

平成24年度教育委員会事務点検評価(平成23年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	17
事務事業の名称	非常勤講師配置事業	担当部課	教育委員会 学校教育部 教育指導課
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5652
実施期間	平成 20 年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施根拠
	2節	学校教育の充実	
	施策44	教育内容の充実	個別計画の名称
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	社会の様々な変化により、学校教育も多くの課題がある。創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成のためには、より一層の教育内容の充実が必要である。		

2 事務事業の目的・内容

目的	非常勤講師の配置により教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を備えた児童生徒の育成を図る。		
対象	全小中学校		
活動内容	次代を担う子どもたちを創造性に富み、たくましく心豊かに育てるため、また自ら学び自ら考える能力などの向上を通じて、社会を生きる力を育むため、わくわく非常勤講師、アシスタントティーチャー等の活用により、教育内容の充実を図っている。各小学校にわくわく非常勤講師を各1名、各中学校にアシスタントティーチャーを各1名配置した。これにより、教育内容のさらなる充実が図れた。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	継続	
環境配慮			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他( )		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値の根拠・考え方
(活動状況指標)	アシスタントティーチャー等の配置人数	目標値	人	34	31	30	31	わくわく非常勤講師を全小学校に、アシスタントティーチャーを全中学校に配置する
		実績値		31	31	30		
		達成率		91.2%	100.0%	100.0%		
(成果指標)	アシスタントティーチャー等の配置延べ日数	目標値	日	5,704	5,704	5,493	5,615	一人当たり、184日を設定
		実績値		5,544	5,555	5,421		
		達成率		97.2%	97.4%	98.7%		

4 事業費

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	
経費	直接費	予算額	千円	28,520	28,520	29,909	31,009
		決算額	千円	27,720	27,775	30,103	
	財源内訳	国県支出金	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	27,720	27,775	30,103	
	人件費	従事職員数	人	0.20	0.20	0.20	
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	1,839	1,798	1,801	
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	29,559	29,573	31,904		
効率性指標	指標名	アシスタントティーチャー等配置延べ日数	日	5,544	5,555	5,421	※1単位当たりの経費
	単位コスト	一日当たりの経費	円	5,332	5,324	5,885	

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
必要性	・目的の妥当性 ・市民ニーズへの対応 ・市が関与する必要性 ・市が負担する必要性など	4	新入生は家庭によって様々に異なる生活習慣や生活規律が個々に異なるため、担任一人では個々に対応しきれないケースにおいても、個に応じたきめ細かなサポートが可能となり、児童の学級の適応をスムーズに行うことができる。また、学習進度に差が付きやすい単元や課題の異なる学習内容において、個に対応した指導を行うことにより、学習意欲の低下を防ぎ、学習の定着を図ることができる。
		4	
有効性	・活動目標の達成度 ・成果の向上 ・上位施策への貢献度 ・市民サービスの向上など	4	わくわく非常勤講師やアシスタントティーチャーの派遣によって、児童生徒が落ち着いて授業に取り組むことができ、学習意欲の向上と、学習内容の定着が図れた。担当教員のサポートができ、スムーズな授業が展開できるようになり、授業全体の質の向上がみられた。個々の学習レベルに合わせたきめ細かな学習活動ができ、児童生徒のニーズにあったサポートで学習成果の向上がみられた。
		4	
効率性	・手段の最適性 ・コスト効率の向上 ・受益者負担の適正化 ・執行体制の効率化など	4	児童生徒が授業をする日を指定して年間で決められた日数で勤務する日給制のため、コスト的に効率が高い。通勤手当が支給されないため、地元に住んでいる人を採用している。優秀な人材確保のために市のHPなどで広報を行っている。
		4	
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	平成24年度は、人員削減はないが、わくわく非常勤講師やアシスタントティーチャー等の活用について、適正な配置を行い、必要に応じて指導や助言を与え、研修等への参加を促し、わくわく非常勤講師やアシスタントティーチャー等の指導力を高めるとともに教育成果の向上を図る。		

6 その他(学識経験者の意見等)

きめ細やかな指導が求められる中で、必要な取り組みである。小中学校それぞれの非常勤講師をどのように確保するかが課題である。また、学校支援ボランティアの研修と合わせて、非常勤講師の研修を行うなど、人材確保と力量の向上を図る必要がある。